

| | | | |
|---------|---------------|-------------------|--|
| 科目担当者氏名 | | 科目担当者連絡先（メールアドレス） | |
| 石川 雅典 | | | |
| 連絡責任者氏名 | | 科目設置機関名 | |
| 浅川 達人 | | 明治学院大学 社会学部 社会学科 | |
| 授業科目名 | 科目認定番号 | 受講者数 | |
| 社会調査実習 | MJGa-140805-0 | 14人 | |

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

春学期は調査テーマに関する学術図書・資料を分担して報告するとともに、現地調査のインタビュー項目の作成と報告書の構成の検討を行った。夏期休暇中の3泊4日の現地調査ではグループ単位で分担して対象者のインタビューを行い、無事に所定の日程を終了した。秋学期は各自分担してインタビューの文字おこしとSPSSへの入力作業を行い、データを全員で共有した。そして、報告書の執筆分担に応じた考察・分析を行いながら原稿を作成した。一部学生の欠席などが全体進行に影響を与えたが、期限までに原稿を提出することができた。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

平成の編入合併をめぐる諸状況と地域自治の展望～函館市の編入合併地区の事例より

2. 調査の内容／概要：

21世紀初頭の10年間、日本全国各地で平成の大合併が渦巻いた。その中には、小規模自治体が周辺の大きな自治体に編入されるものが数多く含まれていた。編入合併地域では住民と自治体の距離が広がったことを受け、公共サービスの供給のあり方をめぐる地域自治の基盤の確保に対する注目が集まっている。そこで、編入合併地域における合併をめぐる諸状況と地域自治展望のための調査を実施する。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

函館市の行政職員（本庁・支所）と編入地域の住民。両者を対象としたのは、合併を推進した行政の見解と合併に遭遇した地域住民の意見を比較検討するため。さらに、地域自治の担い手である町内会役員も対象者。

4. 主な調査項目：

行政職員は合併推進に向けた動きの背景と合併の判断時期・理由、合併に関する地域住民への説明の内容など。地域住民は合併評価とその理由や合併後における生活の変化、合併後に新たに生じた地域課題、合併以前と合併後における行政サービスや政策の変化今後の生活に望むことなど。町内会役員は町内会の歴史・世帯数・事業内容・予算規模・役員構成・課題・今後の展望、新町内会の展望など。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

1グループ2～3名による半構造化インタビュー調査（一部は講話形式）。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査実施時期は2014年9月4日（木）～7日（日）。調査地は函館市の編入合併地区。行政職員は函館市本庁と函館市4支所、地域住民は編入合併した4支所地域、町内会役員は町内会再編の動きがある椴法華地区。学生調査員は14名。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収率及び回収率を必ず記入）：

行政職員は合併関連業務に携わる5部署。地域住民は3支所に候補者4名以上、1支所に30名の選定を依頼。旧議員や地域審議会委員など合併について一定の情報や意見を有する住民が多く、若年層や無関心層を含まない。椴法華地区では3町内会役員も選定。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

インタビュー調査は分担してインタビュー記録を文字おこしし、コード化できる調査項目についてはSPSSに入力し集計。これらのデータを全員で共有のうえ、報告書の執筆担当箇所の主題にあわせてデータに基づき分析・考察。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

函館市の合併は、旧函館市にとっては中核市への移行を目指したものであり、編入合併した旧4町村にとっては将来的な財政逼迫を回避するための選択。地域住民は合併当時、表立って合併反対の動きを見せなかったが、合併から10年が経過し、行政との関係性の変化や地域課題との関連から合併を問い直す声が多数挙がっている。一方、椴法華地区では合併により地域自治の担い手として期待される新町内会が発足している。

10. 報告書刊行の予定と概要：

「平成の編入合併をめぐる諸状況と地域自治の展望～函館市の編入合併地区の事例より」『社会調査実習報告書Vol.31』（2015年3月刊行）所収（69～108頁）